

第2次深谷市総合計画 市民意識調査報告書（概要版）

1. 市民意識調査 概要

（1）調査の目的

市民ニーズや市民の普段の行動様式を的確に把握することで、現行の総合計画である深谷市総合振興計画の進捗状況を把握し、「第2次深谷市総合計画」の策定に活用することを目的とする。

（2）調査対象・抽出方法

調査対象：深谷市に居住する18歳以上の市民3,000名を無作為抽出

（3）調査内容

施策の相対的な位置づけを把握する「重要度・満足度調査」と、施策の進捗状況を把握する「進捗状況調査」の2種類の調査を実施した。

（4）調査方法、調査期間

- ① 調査方法：市民意識調査票を郵送により配布、回収
- ② 調査期間：平成28年9月26日から同年10月18日

（5）回収結果

- ① 回収件数：1,397件（回収率46.6%）

2. 調査からわかったこと（全体）

検討する優先度が高いと市民が考えている施策には、以下の分野に関するものが多いことがわかった。

（1）保健・福祉

- ① 問3の重要度・満足度の分析において、「子育て支援の充実」、「高齢者福祉の充実」、「障害者福祉の充実」が重要度が高いにもかかわらず、満足度の低い施策として位置づけられる結果となった。
- ② 問30の深谷市の将来像として、「子どもたちを安心して伸びやかに育てられるまち」の回答数が最も多い結果となり、次いで「いくつになっても生きがいを持って元気に過ごせるまち」の回答数が多く、福祉についてのニーズが高いことがうかがえる。

（2）産業振興

- ① 問3の重要度・満足度の分析において、「活力ある商工業の振興」、「雇用の創出・安定と勤労者への支援」が重要度が高いにもかかわらず、満足度の低い施策として位置づけられる結果となった。
- ② 問30の深谷市の将来像として、「産業が盛んで、働く場が充実した活力のあるまち」の回答数が3番目に多い結果となっている。

（3）都市基盤（特に交通基盤の整備）

- ① 問3の重要度・満足度分析において、「都市の発展を支える道路網の形成」、「市街地・住環境や公共交通の改善」が重要度が高いにもかかわらず、満足度が低い施策として位置づけられる結果となった。

・（4）行財政

- ① 問3の重要度・満足度分析において、「市民と行政との協働のまちづくり」、「行財政改革の推進」が重要度が高いにもかかわらず、満足度が低い施策として位置づけられる結果となった。

3. 調査からわかったこと（分野別）

（1）住みごちについて

- ① （問1）深谷市の住みごちは「とても住みよい」が17.8%、「どちらかといえば住みよい」が56.5%で、両者を合わせると、7割超の市民が「住みよい」と感じていることがわかる。一方で、市民の約3割の方は、現在の深谷市が必ずしも住みよいとは感じていないことがわかる。
- ② （問2）深谷市に住み続けたいかどうかの定住意向を聞くと、「ずっと住み続けたい」（56.7%）と「当分の間は住みたい」（33.7%）を合わせて9割超の市民が住み続けたいと考えている。
- ③ （問2-1）深谷市から転居したいと考えている理由としては、通勤・通学や買い物の利便性など、日常生活を送るうえでの利便性に関する回答が高い割合となっている。

【考えられる対応方針（住みごち）】

今後も住み続けようと考えている市民の方々に、通勤・通学や買い物の利便性など、日常生活に関する利便性を向上させて、より深谷市での生活に満足してもらい、市民にとって住みやすいまちとするための取組みを方針として検討する。

（2）環境について

- ① （問4）環境を保全するための取組みを「特に何も心がけていない」という方は全体集計では1.9%であり、多くの市民に環境保護のための意識は浸透していることがうかがえる。
- ② （問4）属性別のクロス集計でも、どの世代、どの地域に居住している市民も9割超が何らかの環境保護のための取組みを行っている。
- ③ （問5）環境保護のために力を入れるべきこととしては、「ごみの不法投棄への監視を強化する」及び「公園整備などにより、緑豊かな市街地をつくる」が多い傾向にある。
- ④ （問5）属性別のクロス集計でも、「ごみの不法投棄への監視を強化する」または「公園整備などにより、緑豊かな市街地をつくる」の回答が最も多い結果となり、世代や地域差による回答傾向に大きな相違はみられなかった。

【考えられる対応方針（環境）】

ごみの不法投棄の防止や公園整備といった内容の市民のニーズが高く、これらに対応した環境保全の取組みを方針として検討する。

(3) 保健・福祉について

- ① (問6) 健康増進のために取り組んでいる内容としては、定期的な健康診査や定期的な運動など、日常生活の中でできる健康的な取り組みを行っている市民が多い結果となった。
- ② (問7) 健康づくりのための取り組みとして市民が必要と考えていることは、がん検診や人間ドックの受診費用の助成といった経済的な支援に関する回答が最も多くなっている。
- ③ (問8) 子育て支援に関する各種事業等の認知度としては、「子育て支援センター」が9割以上の方が聞いたことがある一方で、その他の事業等については、1~3割程度の認知度となっている。
- ④ (問9) 子育て支援策として必要なこととしては、子育て家庭に対する経済的な支援や、子育て中の女性に対する職場の確保など、経済的な基盤の整備に関するニーズが高い結果となった。
- ⑤ (問9) 子育て支援策として必要と考えていることを年齢別にクロス集計をすると、20~40代では特に経済的な基盤の整備に関する回答が他の年代よりも高くなっている。
- ⑥ (問11) 高齢者や障害者福祉の促進のために必要と考えていることは、「在宅福祉サービスの充実」が最も高くなっている。

【考えられる対応方針（保健・福祉）】

保健については、各種検診の受診を助成する経済的な支援のニーズが高く、検診をベースにした健康づくりを進めることを方針として検討する。

福祉については、子育てに対する経済的支援、高齢者や障害者が在宅で福祉サービスを受けられるような取り組みについて市民のニーズが高く、これらに対応した福祉施策を進めることを方針として検討する。

(4) 教育・文化について

- ① (問12) 市民が行っている学習やスポーツの活動としては、「スポーツ活動」が最も多くなっている。
- ② (問12) 市民が行っている学習やスポーツの内容を性別にみると、女性はスポーツに限らず、「文化・芸術活動」や「家庭生活に役立つ活動」など、多岐にわたる活動を行っていることがわかる。
- ③ (問13) 生涯学習やスポーツの推進のために市民が必要と考えているものは、運動施設の充実や気軽に立ち寄ることができる学習の場の充実など、学習やスポーツを行うための場の提供に関する内容が多くなっている。
- ④ (問15) 学校教育で必要なこととしては、学力の向上や学習内容の充実よりも、不登校やいじめの問題への対処、心の教育の充実などに関するニーズが、世代や地域を問わず高い結果となった。

【考えられる対応方針 (教育・文化)】

生涯学習・スポーツについては、気軽に学習活動やスポーツをすることができる場の提供に対するニーズが高く、これらに対応した生涯学習・スポーツに関する取組を進めることを方針として検討する。

学校教育については、学力向上のための取組のほか、いじめに対する適切な対応を求める市民のニーズに応えるための取組を特に検討する必要がある。

(5) 都市・生活基盤について

- ① (問16) 都市基盤の中で改善されていると市民が考えていることとしては、コミュニティバスなどの公共交通機関に関する内容が多く、公共交通の改善に一定の成果が認められる結果となった。
- ② (問17) 都市基盤の充実のために市民が必要と考えていることとしては、「道路網の整備」、「計画的な市街地の形成」が最も多くなっている。

【考えられる対応方針 (都市・生活基盤)】

市民が住みやすくなるための市街地の形成と、市内各地を結ぶ道路網の整備に対して市民のニーズが高く、それらに対応した取組を方針として検討する。

(6) 生活安全について

- ① (問18) 防災対策を「特に何もしていない」という方が23.6%となっており、市民の約2割の方が防災対策を行っていないことがわかった。
- ② (問19) 災害対策として市民が必要と考えていることとしては、「行政からの的確な防災情報の提供」が最も多く、次いで「避難場所の整備や避難経路の確保」が多くなっている。
- ③ (問21) 防犯対策として市が取り組むべきことは、防犯カメラの設置が最も多い一方で、若い年代では、「個人情報に関するセキュリティの強化」に対するニーズが相対的に高くなっている。

【考えられる対応方針（生活安全）】

防災対策としては、災害情報の提供や避難場所及び避難経路の確保といった防災体制の整備に対する市民のニーズが高く、防犯対策としては、防犯カメラの設置や個人情報に対するセキュリティの強化などの防犯体制の整備に対する市民のニーズが高くなっており、これらに対応した取組みを方針として検討する。

(7) 産業振興について

- ① (問23) 産業振興として市が取り組むべきことは、全体集計では農業の振興が最も多いが、20代や30代の若い世代では花園ICを活用した産業の振興をあげている方が多く、若い世代では花園IC拠点整備プロジェクトへの期待が高いことがわかる。
- ② (問23) 60代や70代の高齢者層では、深谷の従来からの強みである農業の振興を強化するべきという回答が多く、花園IC拠点整備プロジェクトによる新しい産業の活性化とともに、既存の深谷市の強みである農業を活かした産業の活性化のニーズが高い結果となった。

【考えられる対応方針（産業振興）】

「豊かな自然環境を利用した農業の振興」という深谷市の強みを活かした産業の振興に対する市民のニーズが高く、「強みを伸ばす」産業振興を方針として検討する。花園IC拠点整備プロジェクトについては市民の関心も高いと考えられるため、当該プロジェクトを生かした産業振興を引き続き進めていくことを方針として検討する。

(8) コミュニティ・交流について

- ① (問24) ボランティアなどの地域活動は、男女ともに10代から30代では「活動はしていない」という回答が最も多い。
- ② (問25) 市民の交流促進のために必要と考えていることとしては、「災害時の相互の協力や地域特性を活かした交流活動の活性化」が最も多くなっている。

【考えられる対応方針（コミュニティ・交流）】

自治会の加入率向上、災害時の地域防災体制等の整備による交流活動の活性化に対するニーズが高く、それらに対応した取組みを方針として検討する。

(9) 協働・行財政について

- ① (問27) 「意欲と能力のある職員を育てる」という回答が世代、地域を問わず最も多く、効果的な行政サービスを実施するための職員の育成に対するニーズが高い結果となった。次いで、「民間にできることは民間事業者に任せるようにする」、「事業の整理・統廃合」に関する回答が多くなっている。
- ② (問28) 深谷市政への関心は、男女ともに年齢が若いほど関心が低い傾向にある。
- ③ (問28-1) 関心が低い理由として、10代から30代の若い年代では「むずかしくてよくわからないから」が最も多く、年代が高くなると「忙しくて考える暇がないから」、「自分の生活に直接関係がないから」、「必要な情報が得られないから」といった回答が多くなる傾向にある。

【考えられる対応方針（協働・行財政）】

行政運営については、職員能力の向上や事業の整理・重点化、民間活用に対するニーズが高く、効率的な行政運営をするための取組みを進めることを方針として検討する。市民協働については、市政への関心を高めるための取組み（分かりやすい市政情報の発信、市政に関するワークショップ等の開催等）を進めることを方針として検討する。